

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	24,200,542	24,537,248	47,369,625
経常利益 (千円)	2,182,095	2,312,380	4,125,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,248,067	1,503,119	2,497,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,601,150	1,548,923	2,623,341
純資産額 (千円)	27,399,895	29,559,865	28,235,374
総資産額 (千円)	44,936,076	47,086,836	46,264,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.84	80.51	133.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	62.8	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,519,966	2,397,231	3,132,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,946	517,794	640,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,531	624,224	574,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,387,904	17,644,211	16,388,999

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.48	32.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等を背景とした円高の進行等により、企業の業況感や個人消費に弱さが見られ、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界におきましては、消費者の節約志向が根強く、また人件費の上昇や人手不足が顕在化するなど厳しい経営環境が続いておりますが、業種業態の垣根を超えた企業間競争への対応や高まるインバウンド需要の取り込みを目的として、主に外食チェーンやスーパー、宿泊業界における新規出店や改装等が顕著であります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、245億37百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は21億23百万円（同7.1%増）、経常利益は23億12百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税率の低下等もあり15億3百万円（同20.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、一般飲食店やレストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、病院、福祉施設、事業所等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで、食に関連する全国のあらゆる業種業態のお客様に対応するため多品種少量の生産体制をとっており、その結果、現在では加熱調理機器で約2,400機種、シンク・調理台等の作業機器で約1,200機種という豊富な製品ラインアップを有するまでに至りました。これら当社グループの強みであるバリエーション豊かな自社製品をベースとして、提案営業や販促キャンペーン、イベント活動等、各種の販促活動に取り組みました。特に直販、ルート販それぞれで実施している販促キャンペーンについては、昨年より内容をブラッシュアップして実施いたしました。また、メンテナンスサービス体制の面におきましても、日々の迅速・確実な修理対応はもちろんのこと、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に取り組みました。

以上の結果、売上高は224億89百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は22億26百万円（同7.9%増）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けた異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。

その結果、売上高は17億87百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は66百万円（同20.7%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億95百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億97百万円（同0.5%増）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加の470億86百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により8億22百万円増加しました。

負債の部は、短期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少の175億26百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加し295億59百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加の176億44百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は23億97百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が23億11百万円（同6.2%増）計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億17百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で5億10百万円（同72.1%増）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億24百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出で4億円（同300.0%増）使用したことおよび配当金が2億23百万円（同19.8%増）支払われたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
マル厨工業 ㈱東北工場	青森県	業務用厨房機器製造販売業	生産用機械設備	335	-	自己資金	平成28年 9月	平成29年 2月	10%増加

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,238	31.53
ビービーエイチフォー フィデリティロープライ ズドストックファンド(プリン シパルオールセクターサ ブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,716	8.67
渡邊 恵一	東京都杉並区	1,000	5.05
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	682	3.44
石川 しのぶ	東京都練馬区	633	3.20
渡邊 雄大	東京都杉並区	500	2.52
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	377	1.90
渡邊 直子	東京都杉並区	337	1.70
ユービーエスエージーシ ンガポール (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	AESCHENVORSTAD 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	256	1.29
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	11,989	60.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,109千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。なお、
それらの内訳は、投資信託設定分323千株、年金信託設定分54千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,661,000	18,661	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	18,661	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	1,109,000	-	1,109,000	5.60
計	-	1,109,000	-	1,109,000	5.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,388,999	17,644,211
受取手形及び売掛金	8,388,389	7,869,306
商品及び製品	2,122,535	2,393,360
仕掛品	645,382	570,024
原材料及び貯蔵品	1,147,224	1,004,695
その他	509,126	470,054
貸倒引当金	6,027	8,470
流動資産合計	29,195,629	29,943,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,633,187	15,657,599
減価償却累計額	9,106,165	9,283,130
建物及び構築物(純額)	6,527,022	6,374,469
土地	6,839,741	6,839,741
その他	7,246,441	7,522,787
減価償却累計額	5,921,648	5,970,541
その他(純額)	1,324,792	1,552,246
有形固定資産合計	14,691,556	14,766,457
無形固定資産	46,977	41,935
投資その他の資産	2,330,412	2,335,261
固定資産合計	17,068,946	17,143,654
資産合計	46,264,576	47,086,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,577,494	10,462,612
短期借入金	1,300,000	900,000
未払法人税等	790,776	845,749
賞与引当金	605,000	635,000
役員賞与引当金	52,194	26,097
その他	1,924,278	1,816,647
流動負債合計	15,249,743	14,686,105
固定負債		
役員退職慰労引当金	276,700	295,090
退職給付に係る負債	1,630,119	1,651,386
その他	872,638	894,388
固定負債合計	2,779,458	2,840,865
負債合計	18,029,201	17,526,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	26,753,813	28,032,879
自己株式	597,814	598,193
株主資本合計	31,815,559	33,094,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,020	1,033,526
土地再評価差額金	4,565,736	4,556,285
退職給付に係る調整累計額	25,468	11,621
その他の包括利益累計額合計	3,580,184	3,534,380
純資産合計	28,235,374	29,559,865
負債純資産合計	46,264,576	47,086,836

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	24,200,542	24,537,248
売上原価	17,260,922	17,423,472
売上総利益	6,939,619	7,113,776
販売費及び一般管理費	4,955,887	4,989,937
営業利益	1,983,731	2,123,839
営業外収益		
受取利息	3,129	1,693
受取配当金	46,130	42,768
固定資産賃貸料	14,611	14,789
仕入割引	74,227	75,117
作業くず売却収入	55,954	45,840
その他	11,799	14,259
営業外収益合計	205,852	194,469
営業外費用		
支払利息	3,811	2,487
売上割引	3,329	3,141
その他	347	298
営業外費用合計	7,488	5,927
経常利益	2,182,095	2,312,380
特別利益		
固定資産売却益	92	356
特別利益合計	92	356
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	1,434	1,053
投資有価証券評価損	3,266	-
特別損失合計	4,701	1,061
税金等調整前四半期純利益	2,177,486	2,311,676
法人税、住民税及び事業税	965,095	799,245
法人税等調整額	35,676	9,311
法人税等合計	929,419	808,557
四半期純利益	1,248,067	1,503,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248,067	1,503,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,248,067	1,503,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,087	22,506
土地再評価差額金	18,790	9,451
退職給付に係る調整額	12,205	13,846
その他の包括利益合計	353,083	45,804
四半期包括利益	1,601,150	1,548,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601,150	1,548,923
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,177,486	2,311,676
減価償却費	354,134	377,995
賞与引当金の増減額(は減少)	46,000	30,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,704	26,097
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,257	42,135
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,900	18,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	802	5,702
受取利息及び受取配当金	49,259	44,462
支払利息	3,811	2,487
投資有価証券評価損益(は益)	3,266	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,342	704
売上債権の増減額(は増加)	598,951	510,567
たな卸資産の増減額(は増加)	175,880	52,937
仕入債務の増減額(は減少)	772,249	114,882
その他	370,777	56,389
小計	3,397,581	3,117,668
利息及び配当金の受取額	49,174	44,662
利息の支払額	3,713	2,041
法人税等の支払額	923,076	763,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519,966	2,397,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296,791	510,841
投資有価証券の取得による支出	2,267	14,476
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	10,000
その他	16,887	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,946	517,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
配当金の支払額	186,856	223,846
その他	674	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,531	624,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,916,488	1,255,211
現金及び現金同等物の期首残高	14,471,416	16,388,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,387,904	17,644,211

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
投資その他の資産	31,715千円	34,975千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	1,952,139千円	1,972,664千円
賞与引当金繰入額	544,135	533,694
役員賞与引当金繰入額	24,704	26,097
退職給付費用	87,305	85,726
役員退職慰労引当金繰入額	16,800	18,390
荷造運賃	754,162	723,258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	186,717	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	186,711	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	224,053	12.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	186,707	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,344,662	1,560,020	295,858	24,200,542	-	24,200,542
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	32,298	-	32,298	32,298	-
計	22,344,662	1,592,318	295,858	24,232,840	32,298	24,200,542
セグメント利益	2,062,988	83,955	197,034	2,343,978	360,247	1,983,731

(注)1. セグメント利益の調整額 360,247千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 420,247千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	ペーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,489,030	1,752,625	295,593	24,537,248	-	24,537,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34,748	-	34,748	34,748	-
計	22,489,030	1,787,373	295,593	24,571,997	34,748	24,537,248
セグメント利益	2,226,276	66,592	197,989	2,490,859	367,020	2,123,839

(注)1. セグメント利益の調整額 367,020千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 427,020千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円84銭	80円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,248,067	1,503,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,248,067	1,503,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,671	18,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月7日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 186,707千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成28年11月4日

(注) 平成28年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。